

1) 社会民主主義とは

1. マルクス・エンゲルス

前回、わが国ではどうして社会民主党ができなかったのかという話が出ました。社会民主主義は歴史の古い政治潮流ですが、第二次大戦後になって、これが福祉政策と結びつくことによって典型的な福祉国家の一つのタイプが生まれました。そこで、福祉国家という主題のもとに社会民主主義・社会民主党の問題を取り上げます。その歴史をたどること、それから、日本の社会党がなぜ社会民主主義の政党として自立できなかったか、日本の問題を見ておこうというのが趣旨です。

最初に、そもそも社会民主主義という言葉、概念がどういうふうにしてできてきたかということです。ご存知のことかもしれませんが、ざっと見ておきますと、もちろんマルクス主義からこれが淵源してくることで、まずエンゲルスが生きていた時代、19世紀の末ですが、その時代まで遡ります。老エンゲルスが1880年代に、自分たちがやってきたことを、若いころのランキズムから社会民主党への転換として総括しています（マルクス『フランスにおける階級闘争』序文）。この時には、ドイツで労働組合がかなり強力に形成されていて、この労働組合を背景にしてドイツ社会民主党（SPD）が、議会勢力として議席を破竹の勢いで伸ばしていく19世紀末の状況がありました。

ここでランキズムというのは、1848年のヨーロッパを席捲した革命、ちょうどマルクスとエンゲルスが若い時代の革命観のことです。その時に彼らが思い描いた共産主義革命のイメージをいわば若気の至りとして放棄し、19世紀末のドイツ社会民主党が、労働者階級の力を背景にしてこのままいけば政権に近づくことができるという議会主義への実質的な転換を、老エンゲルス自身が打ち出す。こういう流れが一つありました。何故こういうことを言えるかということ、マルクス自身が考えた資本主義論の中に二通りの流れが潜伏していました。ひとつは、今ドイツ社会民主党の例で言いましたが、労働者階級が大工場制のもとで集団をなして、集団的な規律を身につけていく。早い話が定時に仕事を始めるなんていう習慣が当時はなかったわけですよ。大工場に労働者が組織されることによってそもそも時間的な規律が強制される。こうした組織化を通じて労働者自身が自分を陶冶していき、階級意識を高めて団結する。その力が侮りがたいものになって、このまま行けば労働者の政権が展望できる。先ほど言ったドイツ社会民主党につながるようなイメージを明らかにマルクスが持っていたわけですね。これが一つの『資本論』の理解の仕方でもあ

ります。

これに対して、その後現在に至るまで公式マルクス主義が言っていることは、議会主義に反対して、革命からプロレタリアートの独裁という形で社会主義を実現する路線があります。簡単にまとめれば、プロレタリア独裁か議会主義か、こういう対立は必ずしも19世紀の末になって起こったことではなくて、未分化な形でマルクスの体系それ自体の中にあるのです。今日は細かいことは言いませんが。そのことが俄然、ドイツ、つまりマルクス主義が最初に根づいた地で対立として顕在化します。ご存知の有名な修正主義論争が戦わされるわけですね。この論戦の中で、エンゲルスの直弟子のカウツキーが教条主義的にマルクス主義のプロレタリア独裁論を擁護するのに対して、ベルンシュタインがドイツ社会民主党の将来の展望として修正社会主義と議会主義の方向を強力に打ち出して行くわけです。

修正社会主義は資本主義を階級闘争と革命によって打倒する路線を否定して議会主義をとること、それから、革命と独裁による社会主義の実現を否定します。別名経済主義とも言われているように、労働組合の経済的要求を階級利害として実現していく形で、ドイツにおける労働組合を強化し、これとタイアップしたSPDが議会で政権を取る路線を展望します。この流れがドイツ社会民主党の場合、正式に綱領として宣言されるのは時間がかかりまして、第二次大戦の戦後になってからです。バート・ゴードスベルク綱領と呼ばれ、ここで初めてマルクス主義と手を切る。しかし実質的には19世紀の末からそういう傾向は始っていて、これがマルクスの思想と必ずしも無縁ではない路線だったのです。

2. 社会民主主義とレーニン主義

ところがもうひとつ、20世紀の初めになりますと、ドイツ社会民主党とは全然違った社会主義の潮流が出てきます。もともと社会民主党という言葉はマルクス主義政党の別名でした。だからドイツ社会民主党であり、それからロシアでも初めはマルクス主義政党としてロシア社会民主党が結成されました。スウェーデンでも19世紀の末にやはりスウェーデン社会民主労働党。これはマルクス主義政党だったわけです。ところが、これら社会民主党が修正マルクス主義と結びつくことによって、社会民主党の内部分裂がおこっていくのが20世紀の初めです。その左側を代表するのが、ローザ・ルクセンブルグとかレーニンです。ロシア革命にいたる歴史の中で、社会民主主義・社会民主党から名前の上でも分裂が生じます。レーニンはロシア社会民主党を割ってロシア共産党を作ります。こうして、共産党と社民党とが相容れない対立関係になって行くわけです。もう一つ、この両方に反対する無政府共産の動きのが、これもヨーロッパの場合、ばかにならない動きとしてあって、これが現在にも通じる労働者の相互扶助論につながるわけですが、これは今回は省略します。

こういうふうにもルクスから始まった社会主義の歴史振り返ってみますと、社会民主主義と独裁的共産主義の二つが、きわめて奇妙な形でヨーロッパそれからアジアで実現されたというのが、20世紀の経験です。一つはヨーロッパ、西欧の社会民主主義として、もう政権をとるのは当たり前という風にしてヨーロッパで勝利したわけですね。本人たちはマルクス主義から決別したと言っていますが、マルクス自身の中にあつた一つの傾向が社会民主党の政権という形でヨーロッパで勝利したのです。それに反対して分離したレーニン主義の流れはロシア革命から始まって、誰もそこに社会主義とかマルクス主義なんて予想もしなかったようなアジアの後進地域の革命国家として実現していきます。こういう言葉はありませんけど、仮にマルクス・スターリン主義と呼んでおけば、これがアジアで実現したわけですね。その意味では、ヨーロッパとアジアでマルクス主義は勝利して現在にいたっているのです。

3. 西欧の社会民主党

マルクス・スターリン主義は別として、西欧の社会民主主義の現実をざっと見ておきます。先ほど言ったようにSPDはドイツ社会民主党です。ドイツの場合には、ご存じのとおりキリスト教民主同盟とキリスト教系の労働組合が非常に強い。ですからSPDが独占的に政権に近づくことがなかなかできなかつたんですが、ドイツで連邦政権を取ったのが戦後になってからでした。それからイギリスの場合には、社会民主党の名称を使いませんが労働党がそれにあたり、これも第二次大戦直後に政権を取ります。これと社会民主主義との関係はフェビアン協会の社会主義が結びついていますね。スウェーデンについては、後で少し詳しく話したいと思いますが、労働組合のナショナルセンター（FOS）があつて、これをバックにしてスウェーデン社会民主党、詳しく言うとスウェーデン社会民主労働党（SAP）ですが、この政党は先ほど言いましたように19世紀の末に結成されます。結成されたときはまだ言葉が分かれていませんが、マルクス主義政党として結成されたと思いますが、マルクス主義から決別して政権を取るのは非常に早いです。1932年に議会主義政党としてのスウェーデン社会民主党が政権をとります。そしてSAPはなんと91年まで、ほんのこないだまで、政権の座にあり続けました（途中1976-82年は連立政権）。現在でも、EU加盟諸国の大半で、社会民主主義政党が政権にあり続けているのはご存じのとおりです。

それから、もう一つ、20世紀の経験ではこういうことがあります。社会民主主義のジレンマと言われます。産業労働者の労働組合をバックにした政党であると社会民主党を定義しますと、産業労働者が有権者の中に占める比率はどんどん少なくなっていく。スウェーデンでも多いときでも50%はいつてない。まして最近ではどんどん下がって、工業先進国でもたかだか20%です。ですから、議会を通じた政権獲得は産業労働者の組合をバックにただけでは展望できない。どうしても、「赤と緑の連合」つまり農民との連合が実

現しなければならない。もう一つは「赤と白の連合」といわれます。白は中間層、新中間層つまりサラリーマンです。「赤と緑の連合」は最近では緑は環境主義政党ですね。こうした連合の問題は、キリスト教の労働組合と政党でも事情は同様でしょう。

以上まとめてみると、マルクス主義の革命思想から生まれ、議会主義を通じた労働者の政権獲得を展望するのが社会民主主義であり社会民主党だということです。ここで重要なことは、たとえ政権を握らないにしても、労働組合のナショナルセンターと社会民主党を媒介にして、経営者と支配階級に抗して階級利害を実現していくという考え方です。ここが日本ではうまくいかなかった。つまり、労働者は直接的に支配階級や支配政党にその圧力をぶつけていくスタイルではなくて、そこに社会民主党という特定の政党を介して政治的に階級利害を実現する。こういう構造がヨーロッパの場合には基本的だったですね。労働組合は基本的に産業別労働組合ですから、労働組合ナショナルセンターの個々の労組に対する統制力が非常に強い。勝手に山猫ストをやるような組合を統制できなければいけない。いずれにしても、社会民主主義とはヨーロッパの歴史に深く関わっていることで、じゃあ、日本だけじゃなくてアジアに、そもそも社会民主主義あるいはその政党など存在したことがあったのか、今後もありうるのか、疑問にもなります。ヨーロッパ以外にも、社会民主主義がなきゃいけない理由は別にないですよ。ただ、やはり福祉国家の問題ではどこの国でも、政治的なカテゴリーとして社会民主主義を考慮の外に置くわけにはいかないことだと思えます。

2) 社会民主党と福祉国家 スウェーデン・モデル

1. スウェーデン社会民主党 SAP

次に、社会民主主義のモデルを福祉国家とのからみで、世にスウェーデン・モデルと言われているものについて、日本との対比でわかりやすいと思えますので、私の知りえた限りで話しておきたいと思えます。先ほどのように、スウェーデン社会民主党、SAPですね。集権的な労働者の全国組織がFOSです。SAPは1932年から91年まで基本的に政権党でした。ただし76年から82年は連立です。この政権政党がFOSとSAPを権力として、労働政策と福祉政策を戦後50年代、60年代にかけて結合させることによって非常に安定した政権運営をやったといわれています。したがって5、60年代をモデルにしてスウェーデンの福祉モデルとかスウェーデンの社会民主主義モデルが成り立ちます。内容は後でいいます。しかし、ご多分に漏れず、経過だけを言っておきますと、73年のオイルショックと世界的な不況、インフレの波をスウェーデンの社会民主党政権もかぶりまして、様々な労働福祉政策の調整と修正を繰り返して、この中には「第三の道」を含めた模索過程があっ

たんです。

それは結局うまくいかなかった、91年に「歴史的な敗北」により政権から降りることになり、90年代はスウェーデン・モデルは解体とまでは言わないが、調整が不可避となり今に至っていると言われます。ただ、スウェーデンの場合もそうですし、それからサッチャーが登場したイギリスの場合もそうですが、社会民主主義政党が作り上げた社会民主主義と福祉の結合モデルはかなり頑健で、動揺過程はあっても終わってはいない。サッチャー自身もそれを壊すことはできなかったという総括になっているようですね。社会保障関係支出の比率は、サッチャー政権でかえって増加したのも事実であったようです。そしてここへきて現在の世界恐慌が追い討ちをかけているわけで、今後さてどうなっていくか、というところじゃないでしょうか。

2. SAP と福祉国家

経過は以上の通りです。社会民主主義と福祉国家との結びつきは、スウェーデン・モデルとしては具体的にどのようなことだったかを、簡単に説明しておきます。51年だったと思いますが、連帯賃金制と積極的労働市場政策の結合のモデルを組合と社会民主党政権が打ち立てて20年間運用することだったようです。これは宮本さんの本にあるグラフをイメージしてください。横軸に企業の生産性、あるいは場合によっては企業の規模を置いたとして、縦軸に労働者の賃金を置くとします。そうすると賃金と労働の生産性、とりわけこれは産業労働に限定したほうがいいと思いますが、一般的には生産性が高い大企業ほど賃金が高い方に行く傾向を持ちます。ですから、このグラフで両者の関係は右上がりの関係になります。賃金のレベルでは不公平や格差がそこに生じる。これはもう経済法則として自然の性向です。

これに対して、まず、「連帯賃金制」と呼ばれる政策を取りまして、賃金水準をほぼ横ばい、生産性の高い部門と低い部門に関わらず、いわゆる同一労働同一賃金制で賃金を平準化しちゃうんですね。だから右上がりの直線に対して水平の直線がグラフにしめされています。経営のナショナルセンターと交渉してそういう協定を結ぶわけですね。そうするとどういうことが起こるか。まず一つ、基準の賃金水準より自然に賃金が低くなってしまいう中小あるいは、生産性の低い企業の場合には、これより低い賃金しか出せないののでそこに差が生じます。普通だったら政府が補助金を出してこの差を埋めることをやるんですが、中小を救済せずに労働力を積極的に流動化し生産性の低い中小の製造業が解体していくことを促すようにするわけですね。これが積極的労働市場政策です。労働市場全体が柔軟性を持たないと調整できない。労働市場の柔軟性は北欧諸国では事実として行き渡っているようで、終身雇用制のちょうど逆で、定着率が低いんですね。デンマークだって、大体3年に一度みんな職場を変わるといわれています。もう一つの事情は、国民は全員が労働者

だとする理念なんですね。だから女も働く。日本のように家族賃金で世帯主が家族を養うという賃金体系を積極的に壊してしまう。全員労働者国家です。その上で積極的労働市場政策によって労働を流動化させる。すると、競争力のない企業は淘汰されるし、労働者はより生産性の高い企業に移る。同時に社会民主党政権下で創設された公的セクターが労働力を吸収します。こうしてまずは横並びの賃金水準以下の労働を減らしていくことですね。

それからもう一つ、生産性の高い企業では相対的に高い賃金を払うことができる。グラフでは水平の賃金水準の上部に賃金直線がはみ出る部分に関してです。一つにはこの部分を削って、企業の利潤と労働者の賃金を高い税金で吸い上げて福祉に回すわけです。例えば、年金保険、それから失業保険の保険料は、スウェーデンのこのモデルの時期ではほとんど全部雇用者の負担だそうです。そして被雇用者の年金は、自分の生涯で給料がもっとも高かった何年間の平均値を基準にして、年金水準を決めています。年金のための掛け金は払わないで、その上自分の所得水準に応じて老後の年金がもらえる。宮本さんいわく、労働意欲がそがれない。このようにして、利潤を高成長部門から福祉のほうに回すとともに、高成長部門の労働者の賃金がそれ以外の者に対して相対的に高くなる、いわゆる賃金ドラフトが進むことを防いでいたといわれています。

先ほどの積極的労働市場政策における労働力の柔軟性についてですが、今日の我が国を見れば明らかなように、社会保障による安全網がきちんと整備されていなくては問題が生じます。年金だけではなくて、様々な公共サービス、女性も働きますから保育、それから教育。もう一つ重視したのがワークフェア、職業訓練、職場斡旋です。労働力を流動化させる窓口にお金を費やした。こういうことに政府支出を費やしたわけですから、企業の高成長部門の利潤の再配分だけでは到底足りません。その分、国民全体が高い税を負担します。ご存知の高い福祉給付、高い税負担の福祉国家構造をとることになります。

連帯賃金制も積極的労働政策も73年以降、様々な試練と修正を受けました。その中には労働者の山猫ストが頻発したようなケースもありました。言い忘れましたが、どの社会民主主義でもそうですが、労働組合としては、経営者の経営権にはタッチしないことを前提的に承認するわけですね。労働市場に関することだけを労使が協議して決定する。しかし、スウェーデンの場合には、労使交渉で経営権の幾ばくかに労働組合が口をはさむことができる制度を作った時期があったようです。行き過ぎた制度まで含めて、動揺と修正が繰り返されたのが73年以降の対応ですが、モデル的には議会主義社会民主党と労働組合と福祉政策とが結合した形で、スウェーデン・モデルといわれる典型を作り上げたのです。日本の場合と対比すればこのモデルの特徴は明白です。ですが、私自身はスウェーデンのような国家には住みたくなないと、昔書いたことがあります。これは労働管理国家なんですね。不平等はミニマムになっているかもしれないけど、管理の行き届いた窮屈な社会であるかもしれない。そういうことです。

3) 日本社会党と労働者階級

1. 戦後改革後の政治過程

スウェーデン・モデルを対照にして、日本の場合を振り返ってみます。とりわけ日本社会党に焦点を当てた時に、社会党と日本の労働部門のナショナルセンターとの関係、そして福祉を見ておきたいと思います。少し歴史的に追っておきます。これは前回お話ししたことと重複しますが、もう一度見直していくことにします。

日本社会党が戦後の混乱期の後に、議会主義政党として地位を確固たるものとしはじめるの55年からですね。ようやく戦後の混乱が収まって高度成長期に入っていく時期になります。「もはや戦後ではない」という経済白書のキャッチフレーズは56年ことです。そうした中で、社会党は、平和と民主主義を、政治的スローガンとした国民運動を労働組合のナショナルセンターである総評とともに起こしていくのが、この55年以降のスタイルになります。この政治動員のスタイルが60年の安保闘争まで続きます。いわゆる55年体制が1993年まで続いたといい、政権党自民党と万年野党社会党の体制を55年体制と言っていますが、これは正確な言い方ではない。60年安保闘争で政治過程に1回ピリオドがあるのです。

2. 高度経済成長と都市中間層

安保闘争は未曾有の規模の国民運動でした。これが岸内閣を倒すことで勝利します。ここで社会党とりわけ左派と総評が国民運動をひっぱって行く政治運動のスタイルが頂点を画しました。ところが、その裏に高度成長が始まっていますので、都市化の波をバックにした中間層、先ほどの「白」のポピュレーションが増加していく。60年代になりますとこれは不可避免的に起こってくる。その端的なあらわれが、安保闘争に勝利した都市中間層をバックにして65年ぐらいから革新自治体が全国に生まれてくることです。自民党の支持率は自動的に低下しますが、では社会党が白と連合を組んで政権に近づけるかどうか。これが60年代を通じて問われた時代です。

3. 春闘方式

以上は政治過程のことですが、じゃあ総評を中心とした労働運動の方はどうだったかという、ご存じ春闘方式を総評が発明したわけですね。55年以降、日本の組合は企業別組合として組織され、しかも正社員の組合です。この労働組合の場合には、まず、個別の企業で雇用が確保され雇用を終身雇用で保証されました。同時に福祉としては、主として企

業内福祉でこれを補った。いわゆる福利厚生ですね。とりわけ、持ち家政策、住宅手当です。住宅問題はどこでも初期労働運動の福祉の中心です。英国では 19 世紀ぐらいからそうなんです。それをわが国の戦後では、大企業の場合は企業内でやったのです。大企業の労働組合が企業別に囲い込まれて雇用が保障され、福祉厚生が給付されました。前回、「企業内労使連合」とこれを呼びました。労組の企業内囲い込みが高度成長とともに進行しました。では賃上げも個別企業の労使関係で決めたかという、実はそうではなく、賃上げの春闘方式が発明されました。

春闘では全国一斉に総評傘下および総評に参加していない組合まで含めて賃上げ闘争をや、この勢いによって賃金の「社会的相場」を決定することを狙ったわけです。春闘には、社会党が安保闘争なら安保闘争という政治的イシューを合わせることが普通でした。逆に言うと、春闘の日に合わせて政治動員も構えることが、国民運動のスタイルになっていましたから、議会において自民党の政策に平和と民主主義を社会党が対置することに、春闘のスケジュールを合わせるようにして春闘をも政治問題化したわけですね。政治問題化の余波を賃上げの社会的相場に反映させる方式だったのです。これは高度成長期には実質的に賃金水準を向上させるとともに、これを春闘に参加していない労働者にも波及させる効果を持ったのです。早い話、民間大企業の春闘でベースアップを勝ち取りますと、そのレベルに準じて公務員給与の人事院の勧告が出される。公務員に波及しますね。それから、中小企業の場合にも当時は労働力が逼迫していた事情もあって、賃金を上げざるをえないですから、中小にも波及しました。実際、事業所規模別の賃金水準は、1970 年までは大企業と小企業の賃金格差は縮小する傾向にありました。それ以降は格差が固定化しますが、これは春闘が変質していく時期に重なっています。70 年代の半ばを一応の目安とすると、この時点までは春闘方式の賃上げ闘争は実際に効果を発揮したわけです。

4. 社会民主党の可能性

以上のような政治過程と労働運動との結合の趨勢を見ますと、社会民主党の可能性といえますか、自社二大政党制の可能性が一瞬見えた時期があったと言っていると思います。階級的なバックとして、農林、自営、管理、高齢で低学歴層が自民党の支持者層です。これに対して、社会党は事務、労働者、若年で高学歴の人たちの支持を得ていた。だから一見、赤と白の連合が社会党としてまとめられていて、先ほどの春闘方式の労働運動と社会党の議会内における平和と民主主義の政策追求とがタイアップしてこの連合を強化するかに見えた時期が、60 年代ぐらいまではあった。

ところが、これも前回にお話ししましたが、春闘の変質と左翼労働運動の壊滅とが、日本の場合にも 73 年の石油ショック以降進行していくことになります。ひとつは春闘の主導権を 75 年ぐらいから、JC が取ります。これはもう明白に鉄鋼、電気、自動車の労組連合

を通じての労使協調春闘です。業績に見合った賃金、会社の競争力と成長に与えるマイナスの影響のミニマムなところで賃上げが固定されます。そうなりますと春闘で作られる賃上げの社会的相場も、今度は逆に低位平準化を招くような形になっていきます。通常、鉄鋼が賃上げ基準になっていましたが、鉄鋼の水準より高い企業も鉄鋼に合わせる。だからある意味でいうと積極的労働市場政策です。しかも、同一労働同一賃金の内実はないのですが、春闘方式は上位平準化か下位平準化かは別として、賃金水準を横並びにする一定の効果をもったと言える。

一方、社会党の議会政治を支えていた総評左派、つまり公労協を中心にした労働運動が国労のストライキを最後に自滅していく過程が、80年代にかけて起こります。左派が抜けて落ちていく形でJCの主導権も確立されていきます。春闘方式が、つまり、総評が発明した意味での固有の春闘が、この時期70年代後半に終わるといいと思います。社会党と国民運動が結び付いた政治過程が安保闘争で終わり、社会党のバックであった総評が左派公労協の壊滅でポシカルことを通じて、社会党の基盤と活動スタイルが崩れて行きました。しかしにもかかわらず、社会党自身は古典的な意味での社会主義政党を護持すること、共産党以上に左派であるべきだという根強い傾向が残りました。いわゆる向坂社研の影響ですか、協会派の影響ですか。要するに、社会党自身の自己認識として古典的な社会主義政党を護持して、先に提示したような意味での社会民主党へ自らを転換していく路線を社会党自身がとれなかったことです。取ろうとしたときにはすでに遅すぎた。これが70年代から80年代の過程ですね。基本的にここら辺から社会党の社会民主党化への芽が摘まれていくと思います。

6. 雇用レジームの二股構造

前回強調したことは、以上のような動きを基本的に規定していたのは、75年までの高度成長下に日本で採用された雇用レジームであり、75年以降はつきりしてくる雇用レジームの二股構造だということです。この二股構造の一方は、民間大企業労使が企業内労使連合として囲い込まれたことですね。これは何よりも戦後の高度成長期に政府の産業政策が育成したものです。競争力のある大企業が寡占的に5、6社囲い込まれて、ここに財政を優遇し参入規制をかけ、保護的に囲い込むことによって、この部門を計画的に成長させる。労働組合も労使連合に囲い込まれて企業内の労働市場を取り仕切ることになります。戦後の労働運動の左派は、60年に炭労がつぶれます。非成長部門の大企業労組がつぶれ、あるいは全織同盟のように社会党右派の基盤になります。こうしてそれ以降の高成長期は、主として公労協、生産性にあまり関係ない部門を主体として左派労働運動が行われるわけですが、それが国労のストで終わりを遂げます。いわば、労使企業内連合から社会党・総評がはじきだされる過程が進行していく。総評が解体して現在の「連合」になります。

高度成長期までは、社会党の政治路線と総評左派の労働運動があったが故に、いわばその陰に大企業の労使連合の階級的な性格が隠蔽されました。春闘方式なんかその典型だったわけです。ところが春闘方式が変質し、政治闘争が終わりますと企業内労使連合の労使協調はますます裸の階級的な性格を露呈せざるをえなくなります。組織率が激減するとともに、困ったときに労組が頼れるなどと誰も期待しなくなるのです。また、いわゆる労働力の流動化ですね。つまり非正規労働者の増加、正規労働者の配置転換、出向、そういうような企業内労働市場を取り仕切る第二労務部として、労組が機能するようになります。

しかし、これだけだったかとそうではないわけで、二股構造のもう一方の雇用レジームの問題があります。これも前回強調しました、低成長部門ですね。中小企業であるとか、自営・サービス業、農業、そして地方自身です。ここに保護規制政策が敷かれると同時に、田中内閣以降公共事業が投入されることによって、大企業以外のところで積極的に雇用を創出していきました。保革伯仲危機にまで陥った自民党が、ここで政治基盤をもう一度確立しなおすことによって、75年以降自民党の支持率が増加していきます。ですから、先ほどのスウェーデン・モデルに対比しますとちょうど逆です。スウェーデンが積極的労働市場政策によって、賃金水準の低い部門の労働者の流動化を意識的に促して、この場合に必要になる安全網を福祉として確立しました。これとちょうど逆に、この部門を温存するような政策が行われたこととなります。それから、高成長部門に対しては、戦後の高度成長期すぐに始まったことですが、成長と投資を促進するような保護政策で囲い込みをやった。だから二股構造は日本の場合、ちょうどスウェーデンの連帯賃金水準の上にはみ出た部分と下にはみ出た部分を削らないで、政策的にこれを温存させるという雇用レジームをわが国は確保した。このようにして雇用を確保することによって、それに福祉をいわば補完する体制だったですね。したがってこれがそれなりに機能していれば、税の高負担を通じて福祉を国家が再配分するようなことをやらないですんだ。

実際問題として、前回も言いましたが、70年代に中小企業と地方で680万人の雇用創出をやったわけです。この間増えている大企業の労働人口は12万人にすぎない。したがって、温存しただけでなく積極的に創出する形で、自民党の地盤と雇用の二股構造が強化されました。その結果として、日本の場合には、80年代のぎりぎりまでインフレ率は比較的強く抑えられていました。ヨーロッパ、アメリカに比べての意味です。それから北欧諸国に比べても失業率が例外的に低かった。格差をあらわすジニ係数、これもずっと低く保たれた。いわゆる日本型の平等社会、日本社会主義体制と言われた体制が、ヨーロッパ諸国では73年以降の不況期に動揺したのと対照的に、日本の場合にはかえって80年代のバブルを謳歌しました。こういう不思議なことが続いたのです。

4) 不在の階級政党

1. 社会党の長期低落

階級政党の問題です。社会党は以上のことをバックに長期に低落していきます。これは自民党と75年以降はコントラストをなしていることです。支持率の低下とともに支持層が変化すると言われます。社会党の中年化と言われますが、支持層の年齢が高齢化し、しかも低学歴化する。高度成長が作り出した都市の中間層を取り込む「白との連合」がうまくいかなかった証左です。では都市中間層はどうなったかという、これは政党支持なし、選挙のときにはいつも棄権する。80年代の末には40%近くが支持政党なしで、総選挙のたびに第一党は「棄権党」という状態になりますが、この部分が新たな中間層として社会党から離れていったのです。事務職、労務、主婦、高学歴で、かつてなら社会党の支持層だったような部分が、棄権党にまわってしまう事態が起きました。60年代の初めから社会党は一貫して支持率が低下する。自民党の支持も都市化とともに低下して、70年代の前半に底を打ちますが、それ以降は80年代いっぱい支持率が増加していきます。ゆるいU字型を取って支持率が復調するのです。これに対して、支持なし層は一貫してこの間増加していきます。

60年代初めは支持政党なし層はまだ有権者の7、8%に過ぎなかったわけですから、それが40%近くにまで増加する。端的に社会党はこの層を取り逃がした。それから、自民の低落とともに社公民が議席を伸ばして、議会における保革伯仲が70年代の後半に見えて、このままいくと衆議院の議席が逆転するのではないかと予想されたことがあります。しかしこれは、第一党が棄権党ですから有権者の半分以下の部分の争いに過ぎなかった。保革伯仲は自民党と社会党が伯仲したのではなくて、社公民が合わせての保革伯仲で野党が多党化したことだったわけです。

2. 自民党の延命

それから自民党の延命。先ほどの雇用レジームの二股構造です。地方、中小に対する保護と公共投資政策が80年代以降も続けられました。加えて、財政投融资であるとか、それから地方の単独事業で起債を起こさせるとか、こういうことを解禁して、いわゆる隠れた公共投資を膨らませました。それから90年代の初めでは不況対策に相当な財政出動をかけました。社会党は緑つまり農民との独自の連合をも、これは60年代から一貫した傾向ですが、作ることができませんでした。したがって80年代いっぱいまで自民党は延命しますが、一体に日本の自民党とは何なのか。私は国民政党だと言ってきました。日本の社会民主党は自民党だという人もいます。それから、日本社会主義システムを維持した政党だと。悪

平等日本社会を作ったのは自民党だと非難されるわけです。まあ戦後自民党は 1960 年以降、ある種の日本的な意味での階級連合を政策的に維持した政権党であった。

3. 議会主義の機能不全

議会主義とはたんに人民の代表が政治を決めるという制度ではありません。人民の階級を代表する諸政党が政治を決める場が議会です。ところが、自民党が国民政党で政権党であり、社会党はこれへの不満分子の党として万年野党のまま。いわゆる 55 年体制です。労働者も農民も、中間層もそれぞれの政党を育てて政党を介して自分たちの「階級利害」を実現させようとする。このような議会政治の場が成り立たずに、したがって議会主義が機能できない。つまり、国民は政党を介してでなく、直接与党自民党とこれと結んだ行政に圧力をかけることが利害実現の早道になります。社会党も共産党も支持者の要求を議会ではなく、官僚と与党に取り次ぐことになります。外交や防衛問題が議会の争点となり、これと院外の運動とがタイアップして政治過程を進める。このスタイルが 1960 年を画期に終わります。

5) 階級再編と階級政党

1. 雇用二股構造の解体

90 年代に規制緩和と改革の時代に入ります。先ほど来の流れて言うと、90 年代の動きは何よりも雇用の二股構造をそれぞれに解体していくものとしてこれを見ることが出来ます。したがって、小泉首相が自民党をぶっ壊すといいましたが、これは自民党を壊す意味でも、自民党の中での抵抗勢力を粉砕する意味でもなく、それ以上に誰か小泉首相を支えている人びとが雇用の二股構造自体を潰すと考えていたのでしょうね。

実際、戦後の雇用レジームに無理が見えてきたのが、80 年代の末です。地方に関しても、公共投資と財投と地方自治体財源が事業を立てていくわけですが、一方では利権と汚職の構造が後を絶たない。この構造が地方に蔓延することになりますと、どうしてもここに都市中間層の批判が集中していく。それからもう一つ、高度成長以来の大企業の労使連合が政府の産業政策の育成、保護を離れて行きます。自立していくわけですね。自立して成長する大企業が目で見ると、二股構造の一方、中小と地方の買い支え構造は成長の足を引っ張る、グローバル市場での日本の展望を阻害するものにとらえられるようになります。身勝手といいますか、そういう批判を実際にやるようになります。これが構造改革を促していくわけです。当時多くの方面から、日本のゆきすぎた平等を壊す必要が提

起されました。そして小泉内閣の下、構造改革の歪みをまともに受けるはずの若い層までも、ほとんど熱狂的にこれを支持するという事態が出現しました。

2. 政党の階級基盤の解体

細かい話はしませんが、規制緩和と労働市場の柔軟性が現場で加速すると同時に、経営者のビジョンとしてもこれが出されていきます。1995年ですが、日経連の提言「新時代の日本的経営」によると、労働者の層を三つに分けます。回りくどい言い方ですが、「長期蓄積能力活用型」として総合職や管理職など一部基幹労働者、「高度専門能力活用型」は専門技術をもち外部委託が可能な労働者、そして「雇用柔軟型」の一般被雇者の三つです。これらのうち、長期雇用と社内福利厚生は第一の型だけにするというのです。二番目と三番目に関しては基本的に契約社員化していく。もしこれが実現されるとすると、企業内労使連合から労組をはじき出していき、引き剥がすことまで覚悟した上での、階級社会の展望になります。そのときに事実上「第二労務部」になっている労働組合の位置はどうか。組合を経営から切り離して、非正規労働者その他、雇用の柔軟性から生じる問題を組合の責任にする。もちろん、組合はその代りに企業と国から援助を受ける。こういう類の構想が当時あったのでしょうか。

それからもう一つ、ご存知のとおり公共投資の削減、三位一体の自治体改革などによる地方の基盤の解体も半端じゃなく進んでいった。そうなりますと、勢い雇用の二股構造の片方、企業内労使連合の階級的な性格が裸になっていくことが生じて現在に至っています。もしも小泉内閣に象徴されるような改革路線のビジョンで日本の改革が行われたとすれば、いわゆる階級社会ですね。孤立した大企業の労使の連合が片方にあり、その他は格差社会で大勢の貧乏な労働者がいるむき出しの、中間階級を欠いた階級社会を覚悟していたことになります。階級社会に日本は耐えていかなければいけない。しかし、これだけではもちろんすまないでしょうから、そこに国家の所得再配分政策として、最低限の普遍的社会保障をいよいよ本格的に導入する。こういう構想を当時誰かが予想していたかもしれないと思える動きでした。

ところが思いかけず、昨年から世界の経済恐慌が日本に波及してきました。すると、もう誰も格差社会は合理的だなどと、思っていると言い出せないような状況です。何か言うと徹底的に叩かれる状況になっていますから、雇用と福祉のレジームの解体再編の展望は、文字通り混沌としている現状です。

3. 階級政党か、自助・相互扶助か

こうした背景を見れば、自民党の支持層、いわゆる「固有のお客さん」が二股構造の解

体で捨てられたわけですね。自民党の階級基盤がなくなっていくことが一方で進行します。それから企業内労使連合が孤立していき、いかなる意味でも労働者一般を代表するなどといえない形で形骸化して行きます。他方に非正規労働者と失業が蔓延しますから、雇用の二股構造のもう片方の問題性も顕在化します。社会党だけでなく、日本の階級と議会主義政党との関係自体が組みなおされます。雇用のシステム、福祉のシステムをこれからどう再編するかという問題がこれにダブって、ようやく今、日本の福祉国家が課題になっていくと思います。

では、階級政党の再編はどのように起こっていくのか。前回申し上げたことは、自民党の延命、これはちょっと無理だろうということです。再度の経済成長によって世界恐慌を何とか乗り切っていくことを前提に、族議員ががんばって公共投資と開発で地方に雇用レジームを再建する。現在の政府の不況対策には確かにこの路線が生きていますが、雇用の二股構造の再建は望めないだろう。それからこれも無理だと思うんですが、「連合」と民主党が労働者と新中間層を結合して政権を取り、雇用と福祉を統合する日本固有の、初めての福祉国家へと国家のかじを切ることです。労使連合から労働組合を引き剥がすことができるかという問題も絡んでくることで、これも俄かには進行し難い。

それからもう一つ、これはもう 10 年以上の懸案ですが、赤と緑との連合です。この場合、緑は環境保全運動のグリーンのことです。環境保全と地球環境問題で中間層が連合して、一種の NPO 連合の形、ヨーロッパでいうと緑の党です。そういうものが展望できるかどうか、もし展望できるとすれば、NPO という呼び名をようやく捨てることができるわけです。NPO はたんに営利団体では「ない」というみつももない名称でしかくられていませんが、これが特定の反対同盟となって政府その他に対峙していくことができるかです。あるいは、雇用の二股構造が維持された上で、下流の労働者と失業者、ヨーロッパでは加えて移民労働者が、独自の労働組合あるいは政党を作っていくかどうか。なかなかすぐには日本の場合、以上の展望のどれかがイメージできないとすれば、相互扶助と自助による福祉を工夫するか、石を投げるか、どちらかしかないということになります。

最後に社会民主主義政党についての結論です。仮にヨーロッパとりわけスウェーデンの社会民主党をモデルとてこれにならうべきだとします。しかし、日本の歴史的な経過はこれとは違った展開をした。日本社会党が自らを変えることはちょっと無理だったでしょうね。その社会党も消滅しました。今後も、労働者あるいは労組連合の主導で社会民主党が再建できるかといえば、これも難しい。およそ、アジアに社会民主党などあるのか、という身も蓋もない疑念をもちながら、今後を見守っていきたいと思います。